

新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅱの部）記載要領変更箇所

新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅱの部）記載要領（2025 年 12 月 19 日改訂版）について、旧「記載要領」からの変更箇所は以下のとおりです。

ページ	新	旧
13	<p>(8)仕入の状況</p> <p>d 最近 3 年間の主要な仕入先</p> <p>主要な仕入先（基準事業年度における上位 5 社程度）につき、最近 3 年間の仕入先の実績を次表の要領で記載してください。なお、仕入数量、仕入金額の数値等に重要な変動(取引の開始、拡大、縮小、解消等)がある場合には、その理由を注記してください。また、仕入金額の比率が、10%以上を占める相手先については、取引開始の経緯、継続的な取引（比率）の方針や、継続的に取引を実現するための方策を注記してください。<u>そのほか、仕入金額の 50%以上が代理店等（代理店、卸売、商社、販売会社など実質的な仕入先との間に入る中間流通業者）を介した仕入である場合、実質的な仕入先（実質的な取引金額における上位 5 社程度）について「(a)仕入先企業情報」のフォーマットに準じて記載してください（記載が困難な場合は、その理由を記載してください）。</u></p> <p>【提出後の更新】</p> <p>審査期間中に基準事業年度を変更する場合は申請事業年度に関する更新資料を提出してください。</p>	<p>(8)仕入の状況</p> <p>d 最近 3 年間の主要な仕入先</p> <p>主要な仕入先（基準事業年度における上位 5 社程度）につき、最近 3 年間の仕入先の実績を次表の要領で記載してください。なお、仕入数量、仕入金額の数値等に重要な変動(取引の開始、拡大、縮小、解消等)がある場合には、その理由を注記してください。また、仕入金額の比率が、10%以上を占める相手先については、取引開始の経緯、継続的な取引（比率）の方針や、継続的に取引を実現するための方策を注記してください。</p> <p>【提出後の更新】</p> <p>審査期間中に基準事業年度を変更する場合は申請事業年度に関する更新資料を提出してください。</p>
17	<p>(10)販売の状況</p> <p>b 販売に関する事項</p> <p>販売に関し、次の事項を記載してください。なお、販売に関する事項について、企業集団としての取決めがある場合は当該取決めを記載し、企業集団としての取決めがない場合は申請会社及び記載すべき子会社について当該取決めを記載してください。</p> <p>(a)販売増加のために採用した具体的な方策(営業体制、販売先開拓、取引量の拡大策等)があれば、その内容</p>	<p>(10)販売の状況</p> <p>b 販売に関する事項</p> <p>販売に関し、次の事項を記載してください。なお、販売に関する事項について、企業集団としての取決めがある場合は当該取決めを記載し、企業集団としての取決めがない場合は申請会社及び記載すべき子会社について当該取決めを記載してください。</p> <p>(a)販売増加のために採用した具体的な方策(営業体制、販売先開拓、取引量の拡大策等)があれば、その内容</p>

ページ	新	旧
	<p><u>(b) 広告宣伝の状況（広告宣伝に係る基本方針、具体的な広告宣伝手法、広告宣伝費の額と効果）</u></p> <p>(c) 販売条件（販売価格、決済条件等）の決定方法（原価の変動を販売価格へどのように反映し適正な利潤の確保を図っているかを含みます。）</p> <p>(d) 債権の管理方法、与信管理の方法（新規取引開始の場合も含みます。）</p> <p>(e) 在庫の適正水準及び管理方法</p> <p>(f) 製商品・サービスの品質の維持管理の方法</p>	<p>(b) 販売条件（販売価格、決済条件等）の決定方法（原価の変動を販売価格へどのように反映し適正な利潤の確保を図っているかを含みます。）</p> <p>(c) 債権の管理方法、与信管理の方法（新規取引開始の場合も含みます。）</p> <p>(d) 在庫の適正水準及び管理方法</p> <p>(e) 製商品・サービスの品質の維持管理の方法</p>
17	<p>(10) 販売の状況</p> <p>d 最近3年間の主要な販売先</p> <p>主要な販売先（基準事業年度における上位5社程度）につき、最近3年間の販売先の実績を次の表の要領で記載してください。なお、販売数量、販売金額の数値等に重要な変動がある場合には、その理由を注記してください。また、販売金額の比率が10%以上を占める相手先については、取引開始の経緯、継続的な取引（比率）の方針や、継続的に取引を実現するための方策を注記してください。<u>そのほか、販売金額の50%以上が代理店等（代理店、卸売、商社、販売会社など実質的な販売先との間に入る中間流通業者）を介した販売である場合、実質的な販売先（実質的な取引金額における上位5社程度）について「(a) 販売先企業情報」のフォーマットに準じて記載してください（記載が困難な場合は、その理由を記載してください）。</u></p> <p>【提出後の更新】</p> <p>審査期間中に基準事業年度を変更する場合は申請事業年度に関する更新資料を提出してください。</p>	<p>(10) 販売の状況</p> <p>d 最近3年間の主要な販売先</p> <p>主要な販売先（基準事業年度における上位5社程度）につき、最近3年間の販売先の実績を次の表の要領で記載してください。なお、販売数量、販売金額の数値等に重要な変動がある場合には、その理由を注記してください。また、販売金額の比率が10%以上を占める相手先については、取引開始の経緯、継続的な取引（比率）の方針や、継続的に取引を実現するための方策を注記してください。</p> <p>【提出後の更新】</p> <p>審査期間中に基準事業年度を変更する場合は申請事業年度に関する更新資料を提出してください。</p>
22	<p>(4) 内部通報制度の整備状況</p> <p><u>社内の窓口のほか経営陣から独立した通報窓口の設置状況、通報受領後のフロー（通報受付、調査、是正措置、再発防止策の一連の流れ）、内部通報制度を有効に機能させるための取組み（情報提供者の秘匿や不利益な取扱いを禁止するなどの通報者保護に</u></p>	<p>(4) 内部通報制度の整備状況</p> <p><u>内部通報制度を設置している場合は、その概要（社内の通報窓口、社外の通報窓口、通報受領後のフロー等）、社員への周知方法や当該制度の利用を促進する施策があればその内容及び最近2年間及び申請事業年度の通報件数を記載してください。なお、通報</u></p>

ページ	新	旧
	<p>係る社内ルールの整備状況、不正実行者に通報内容が伝わらない工夫等)、社員への周知方法や当該制度の利用を促進する施策があればその内容を記載してください。また、及び最近2年間及び申請事業年度の通報件数を記載してください。なお、通報件数が多数の場合は、任意に分類した分野毎の件数を記載してください。</p> <p>【提出後の更新】 提出日以降に新たに通報がある場合は更新資料を提出してください。</p>	<p>件数が多数の場合は、任意に分類した分野毎の件数を記載してください。</p> <p>【提出後の更新】 提出日以降に新たに通報がある場合は更新資料を提出してください。</p>
39	<p>最 終 更 新 日 <u>2025 年 12 月 19 日</u> 適 用 対 象 <u>2026 年 1 月</u>以降に上場申請を行う会社から適用</p>	<p>最 終 更 新 日 <u>2025 年 7 月 14 日</u> 適 用 対 象 <u>2025 年 7 月 22 日</u>以降に上場申請を行う会社から適用</p>

以 上